

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「日本インバウンドオープン」は、このたび、  
第1期の決算を行いました。

当ファンドは、日本インバウンドマザーファンドの受益証券への投資を通じて、インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式および不動産投資信託証券に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第1期末(2017年6月12日)

基準価額	10,923円
純資産総額	444百万円
第1期	
騰落率	9.2%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 日本インバウンドオープン

追加型投信／国内／資産複合

作成対象期間：2016年6月29日～2017年6月12日

## 交付運用報告書

第1期(決算日2017年6月12日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

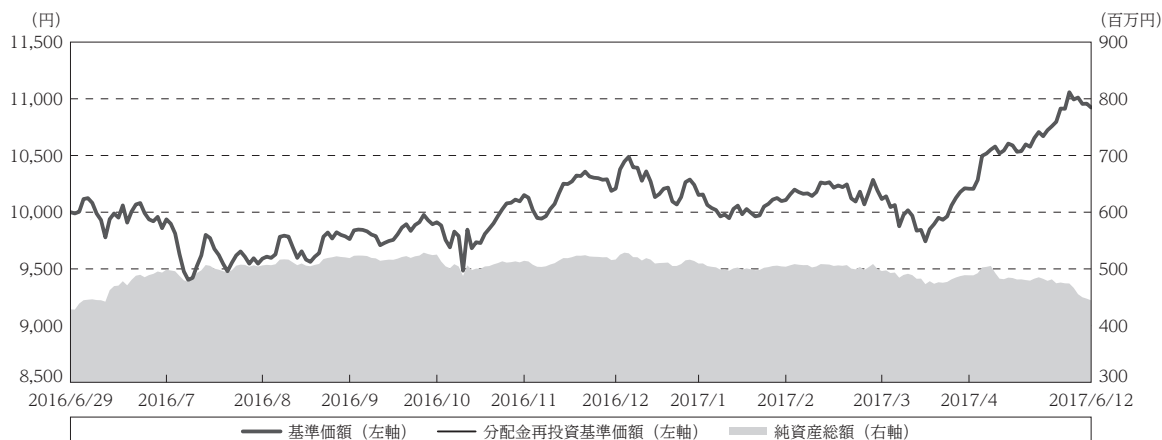
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2016年6月29日～2017年6月12日)



設定日：10,000円

期 末：10,923円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 9.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2016年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本インバウンドマザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

&lt;国内株式&gt;

- ・パナソニック、ニチレイ、ダイキン工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

&lt;Jリート&gt;

- ・大江戸温泉リート投資法人が基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

&lt;国内株式&gt;

- ・ヒト・コミュニケーションズ、カドカワ、コメ兵などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## &lt; Jリート &gt;

- ・インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2016年6月29日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	150	1.487	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 73)	(0.723)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 73)	(0.723)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4)	(0.041)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	52	0.516	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 45)	(0.448)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 7)	(0.068)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	203	2.014	
期中の平均基準価額は、10,078円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

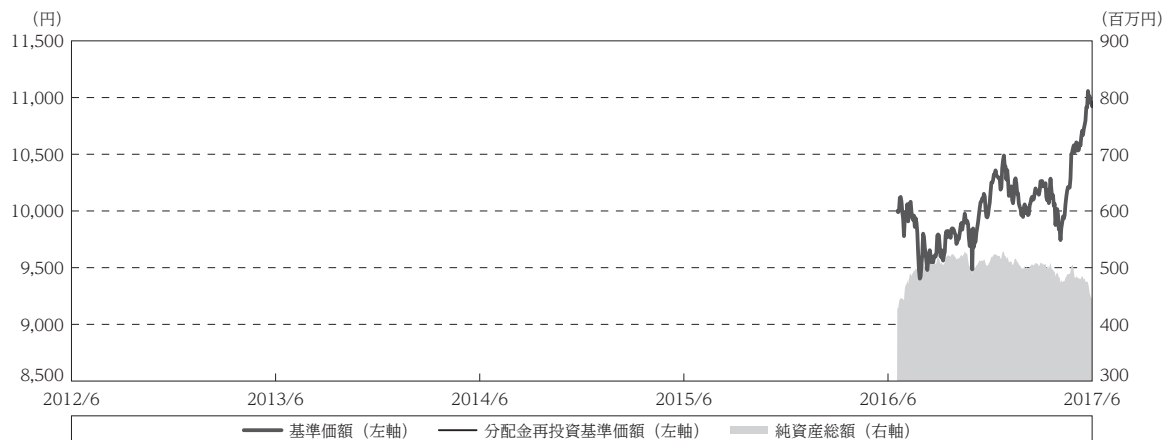
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年6月11日～2017年6月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2016年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年6月29日 設定日	2017年6月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,923
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.2
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	30.0
純資産総額 (百万円)	428	444

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年6月12日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2016年6月29日～2017年6月12日)

国内株式市場は、2016年7月の参議院選挙での与党陣営勝利を受けたアベノミクス政策推進への期待、11月の米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けたトランプ政策への期待、円安進行に伴う企業業績の改善期待などから、12月にかけて上昇基調となりました。2017年に入ってから、地政学リスクの高まりなどを受けて下落する局面も見られましたが、世界的な景気拡大と日本企業の業績改善を背景に、期末にかけても総じて上昇基調で推移しました。

Jリート市場は、長期金利の低下を受けて2016年7月末にかけて急騰しましたが、その後は、長期金利が上昇に転じたことや、オフィスビルやホテルの大量供給への懸念から、総じて軟調な展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年6月29日～2017年6月12日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、日本企業の業績改善への期待から株式の組入比率を高位で維持する一方、国内不動産市況の先行き懸念や国内長期金利の上昇を背景とした利回り魅力の相対的な低下から、Jリートの組入比率を抑制する運用を行いました。

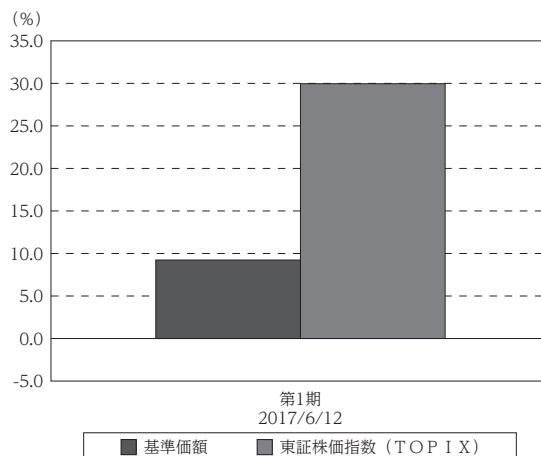
個別銘柄では、美顔器など外国人に人気のある製品を販売しているほか、多言語案内ソリューションなどインバウンド分野に力を入れているパナソニック、旅行代理店大手のジェイティービーとの事業提携を通じて、ICT（情報通信技術）を活用した訪日外国人向けビジネスを推進しているソフトバンクグループなどを高位に組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月29日～2017年6月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

(2016年6月29日～2017年6月12日)

毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、信託財産の成長を重視し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 1 期
	2016年6月29日～ 2017年6月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	949

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の拡大期待などを背景に、上昇基調で推移すると考えております。ただ、海外政治情勢の先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

Jリート市場は、国内不動産市況の先行きが懸念される一方、Jリーートの好業績が継続していることや相対的な利回り魅力が高まっていることなど、好悪材料が拮抗していることから方向感の乏しい展開になると考えております。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。

当面は、株式とJリーートの配分比率を概ね現状を維持する方針です。また、個別銘柄につきましては、訪日外国人客の消費行動の変化などを捉え、投資環境に応じた銘柄選別を行っていく方針です。

## お知らせ

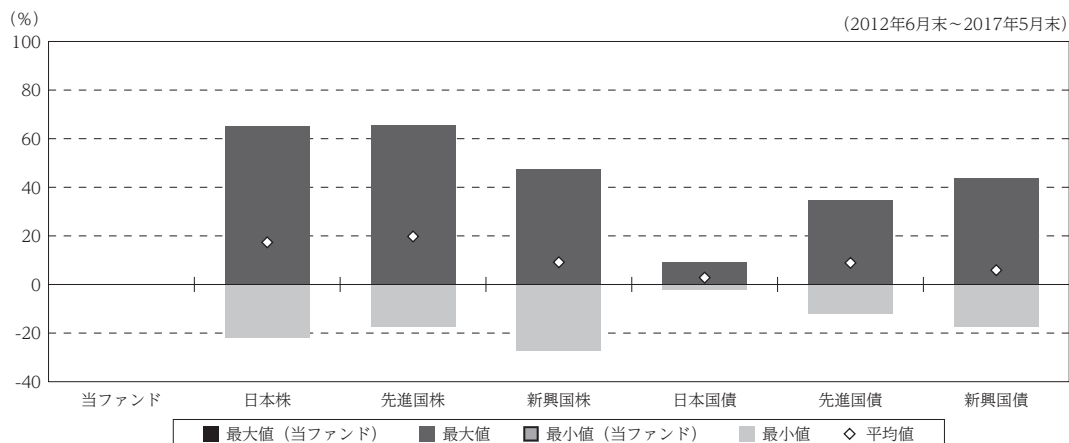
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2016年6月29日から2021年6月10日までです。	
運用方針	日本インバウンドマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式および不動産投資信託証券（以下、「Jリート」といいます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インバウンドマザーファンド	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式およびJリートを主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本インバウンドマザーファンド	運用にあたっては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。 Jリートの組入比率は投資信託財産の純資産総額の35%未満とし、株式およびJリートの組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。
分配方針	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	—	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 2.4	△ 12.3	△ 17.4
平均値	—	17.3	19.8	9.1	2.8	8.9	5.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年6月から2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年6月12日現在)

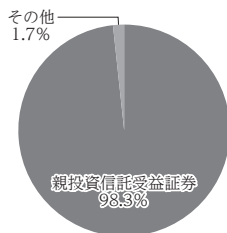
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
日本インバウンドマザーファンド	98.3%
組入銘柄数	1銘柄

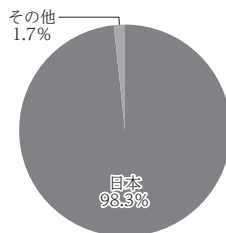
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

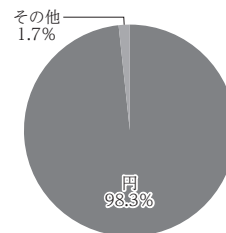
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

## 純資産等

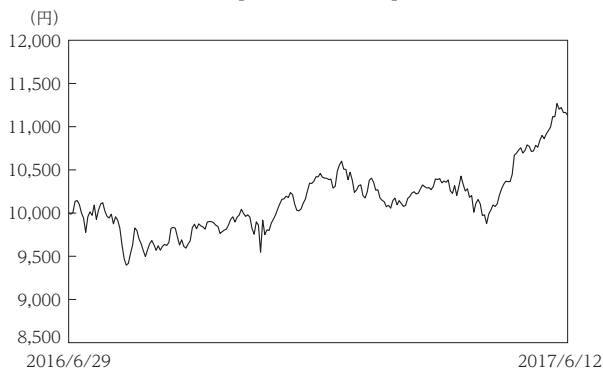
項目	第1期末
	2017年6月12日
純資産総額	444,554,808円
受益権総口数	407,002,037口
1万口当たり基準価額	10,923円

(注) 当初設定元本額は428,685,081円、期中における追加設定元本額は114,710,732円、同解約元本額は136,393,776円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 日本インバウンドマザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2016年6月29日～2017年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券)	54 (47)	0.533 (0.464)
(投資信託証券)	(7)	(0.070)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	54	0.533

期中の平均基準価額は、10,169円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2017年6月12日現在)

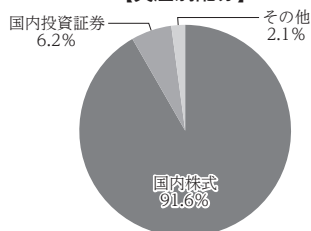
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	パナソニック	電気機器	円	日本	6.2
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	5.9
3	ニチレイ	食料品	円	日本	5.3
4	ハピネット	卸売業	円	日本	4.3
5	ニトリホールディングス	小売業	円	日本	4.2
6	コーセー	化学	円	日本	3.5
7	乃村工藝社	サービス業	円	日本	3.3
8	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	円	日本	3.3
9	エージーピー	倉庫・運輸関連業	円	日本	3.2
10	資生堂	化学	円	日本	3.1
	組入銘柄数		58銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

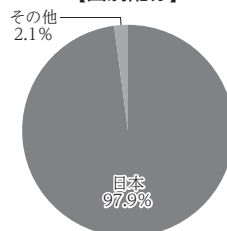
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

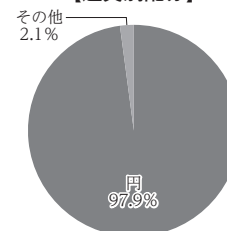
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。